

一般社団法人 日本病院薬剤師会
「令和 8 年度 薬剤師臨床研修 病院間連携研修事業」
実施要綱

1. 目的

近年のチーム医療の進展や薬物療法の高度化・複雑化に対応するため、薬剤師には免許取得後の臨床における実践的な研修が求められています。

これまで本会では「薬剤師臨床研修ガイドライン」を策定しましたが、ガイドラインに準拠した研修を実施できる施設は十分とは言えず、特に中小規模の病院では単独での研修実施が困難なケースがあるのが現状です。

本事業は、こうした課題を解決するため、複数の施設が連携して新人薬剤師の研修を行う「病院間連携研修」を構築・支援することを目的とします。これにより、大病院のみならず中小病院や単科病院等においてもガイドラインに準拠した臨床研修を実施できる持続可能な体制を構築することを目指します。

2. 病院間連携研修事業に関して

本事業では、以下の 2 つの連携モデルを対象とします。

＜グループ病院連携モデル＞

- ・ 推進主体: 病院グループ等。
- ・ 連携体制: グループ内の中核病院と中小病院・単科病院等が連携し、共同で研修プログラムを構築・実施すること。

＜地域(都道府県病薬)連携モデル＞

- ・ 推進主体: 各都道府県病院薬剤師会。
- ・ 連携体制: 都道府県病院薬剤師会が主体となり、地域の研修病院と中小病院等のマッチングを行い、地域内での連携研修を推進すること。

* 本事業への応募申請は、病院グループまたは都道府県病院薬剤師会が推進主体となります。本事業への参加を希望する個別の研修病院は、所属する病院グループまたは都道府県病院薬剤師会と事前に調整のうえ、当該推進主体を通じて申請してください。

3. 実施施設の要件

本事業に応募する研修施設グループは、以下の要件を満たす必要があります。

- 研修施設グループとして、ガイドラインに準拠した統一の研修カリキュラムを作成すること。
- 研修プログラム全体を総括する責任者(研修総括薬剤師)を 1 名選任すること。
- 各研修施設においても、研修指導者を選任し、研修者の評価等を行う体制を構築すること。

※評価ツールについて: ガイドライン等の評価ツールを参考に、各施設の実情に合わせて
改変して利用することが可能です。

- 連携体制(各施設の役割分担)や指導薬剤師の要件、研修プログラムの公表方法等の詳細については、別途定める『令和 8 年度病院間連携研修事業_手引き』を参照すること。

4. 研修対象者について

主に令和 8 年度に本事業に参加する病院に就職する(または就職が決定している)新人薬剤師を対象としますが、薬剤師としての基盤形成期(卒後 2~3 年程度)の薬剤師であっても参加可能です。

5. 研修期間

本事業における研修期間は、「1 年以上」とし、令和 8 年 4 月から研修を開始することとします。(プログラムの構成上、1 年で完了しない場合や、2 年間研修の 2 年目の薬剤師であっても対象となります。)

6. 応募から研修実施までの流れ

本事業では、申請団体の負担を軽減するため、2 段階のプロセスを想定しています。

時期	内容	備考
令和8年1月~2月	連携モデル事業参加団体の募集	【申請書兼誓約書の提出】 連携の推進主体となる団体(病院グループまたは都道府県病薬)より、本会へ「モデル事業実施団体申請書 兼 誓約書」を提出(メールおよび郵送)していただきます。 ※提出期限:令和 8 年 2 月 16 日(火)必着
令和8年3月中旬	参加団体の決定	申請内容を基に、推進主体となる団体を決定します。
4月30日(木)	研修プログラム概要および施設情報の登録	【システムへの登録】 採択された団体の代表病院は、「薬剤師臨床研修 実施施設登録システム」にて、詳細な研修プログラム概要(Excel)のアップロードおよび施設情報の登録を行っていただきます。 ※登録期限:令和 8 年 4 月 30 日(木)
令和8年4月~令和9年3月	研修の実施	構築した連携体制およびプログラムに基づき、研修を実施します。
令和9年4月以降	事業報告	アンケートへの回答、資料提出等をお願いします。

7. 本事業実施に係る費用

本事業の実施に要する費用については、本会から各研修施設グループに対し一定額の助成を行う予定です。

- 助成金の使途(案):

- ・病院間のグループ化(連携体制構築)にかかる費用 等
- ・薬局での在宅研修等、他施設での研修にかかる費用 等

※ 助成金の詳細については、病院間連携研修実施施設決定後に別途ご案内いたします。